

練馬の介護・医療の課題とは？

現在でも練馬の「待機老人」問題は深刻 —1,483名の待機者解消に向けた取り組みを—

2017年9月末現在、練馬では特別養護老人ホームに入所できない待機者が1,483名います。練馬区では入所を決定する際の入所基準を設けており、入所希望者の状態を指数化し、入所の優先順位を決めています。特に、要介護5、介護者がいない、住宅がないというケースを入所の優先度が高い申込者と判定しており、約300名弱の方が待機されています。

練馬区では、新年度予算で新たに2施設増設する計画（※図参照）があり、平成37年度までに800名分の増員を予定しています。

今後の定員増により特に優先度の高い申込者を中心に待機者は解消に向かうはずですが、実際は待機中に重度化する方が多いことなどが想定され、簡単に数が減らない実情にあります。

都議会の立場から、区への整備費補助制度の充実や都有地の提供など定員増に向けた一層の支援を提案して参ります。更に、他の高齢者の住まいの整備や在宅ケアの充実といった複線的な対策を実施することで粘り強く待機者解消を目指して参ります。

練馬区内施設数と定員 29か所:2068人→31か所:2191人		
■練馬区内に特別養護老人ホーム2施設開設		
施設名	定員数	開設予定
上石神井幸朋苑 (上石神井3丁目国有地)	特養40人 ショートステイ4人	平成31年4月
第2練馬さくらの杜 (土支田2丁目)	特養83人 ショートステイ11人	平成31年4月

なぜ練馬区内の病床を増やせないのか？

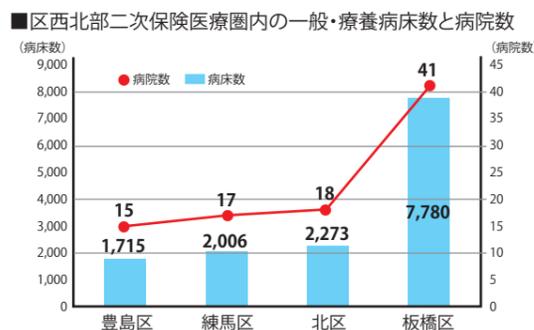
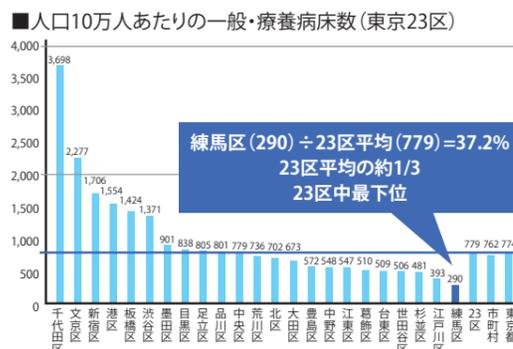
練馬は人口当たりの病床数が少ないという課題を抱えています。人口10万人あたりの病床数は、23区で最も少ない290床であり、23区平均の約3分の1の水準にあります。

その為、区民が練馬区外の医療機関を利用する割合は、救急搬送で54.4%、入院で68.3%、出産で67.7%となっております。このように練馬は病床が著しく不足しており、身近な地域に病床を確保する必要があります。しかし、病床数の管理は都に権限があるため、区独自の判断で病床を増やせないという制約を抱えています。都は「二次保健医療圏」と呼ばれる複数区のプロック単位で病床数を管理する仕組みを導入しています。練馬が所属する区西北部二次保健医療圏内には都が定める基準以上の病床数がある為、練馬区内の増床は原則的には認められません。

たしかに、都が医療資源の効率的活用や医療保険財政の維持という観点から広域的に病床を管理する必要があることは否定しません。しかし、地域が抱える実情が考慮されない都による病床管理は、あまりに画一的・形式的なものであると言えます。地域の実情を反映したものにはなっておりません。練馬では、病床の絶対量が不足していることに加え、回復期機能を持つ病床を増やすことが、入院、回復期、在宅医療まで切れ目のない医療提供体制の構築につながります。救急搬送で区外の病院に入院した区民にとって、在宅への復帰の足掛かりとなる回復期機能の病床を区内に充実する意義は大きいと言えます。現在、区内三病院の充実・誘致が計画されていますが、増床を都から確実に認められるとは限らず、非常に不安定な状況に置かれています。

「練馬区」さらには「練馬」「石神井」「大泉」「光が丘」という細分化されたエリアごとにふさわしい病床政策の実現を目指し、都議会で主張して参ります。「地域エゴ」としてではなく、各地域の実情に沿った「地域包括ケアシステム」を推進する立場からの正論をぶつけて参ります。

—23区で最も少ない病床の増床に向けて—



- 練馬光が丘病院を移転整備
(平成30年度基本設計、34年度中の開院予定)
病床数 342床→450床
ポイント:ICU・CCUの増設、HCUの新設
高度医療体制の強化(脳卒中・肺炎に対応)
- 順天堂練馬病棟の増床(平成32年度中の完成予定)
病床数 400床→490床
ポイント:救急医療、周産期医療を充実
(手術室やICU、NICUの増設)
- 高野台運動場用地への病院
病床数 新規200床
ポイント:石神井地域で初となる回復期・慢性期の機能を有する病院を誘致

都議会レポート Vol.1

東京都議会議員(練馬区)

藤井ともものり

昭和50年生まれ。慶應義塾大学商学部卒。銀行勤務。公認会計士・税理士。練馬区議(4期)。平成29年都議選に出馬、初当選。都議会民進党・立憲民主党副幹事長。



「都議会レポート創刊」 —あなたの声を都政に届けます—

平成29年度の年度末を迎えるにあたり、この間の都議会議員としての活動や都政の課題を報告させていただきます。練馬に関連する都政の課題を中心に取り上げ、都政で「何が問題になっているのか」「何が真実・実態であるのか」についてわかりやすく伝えて参りたいと思います。当レポートをご覧になられてのご感想や都政・練馬の町づくりに対するご意見などお寄せ頂ければ幸いです。

お知らせ

都議会民進党・立憲民主党 結成。

都議会では民進党と立憲民主党が統一会派を結成しました。二元代表制を採用する都議会の役割は知事をチェックすることです。知事に対しては、常に「是々非々」の立場から論戦を挑んで参ります。

小池都政に対する評価は？

都政の「見える化」を「見せる化」にしてはならない

小池都政は都政の「見える化」を一丁目一番地に掲げております。知事就任当初はのり弁(黒塗り文書)に代表される都政の閉じた体質・隠ぺい体質を厳しく批判し、政策の決定過程を明らかにせんと奮闘する知事の姿に都民の賞賛が集まりました。しかし最近「豊洲と築地両方を活かす」とした市場移転問題の判断根拠を「AIが決めた」として明らかにしようとしないうなど不透明な姿勢も散見されます。真に都民が知らされなければならない「不都合な真実」が隠されてしまうのであれば、都政の「見える化」ではなく「見せる化」という評価になってしまいます。

「メディア」に都政は振り回されてきた

厳しく都政をチェックする役割を担うはずの都庁記者クラブをはじめメディアの在り方に疑問を抱かざるを得ません。都議選直後の臨時会や、知事が国政進出を宣言した第三回定例会開催時は、メディアの関係者が大挙して都議会に押し付けてきました。政局・スキャンダル絡みの報道が先行し、都政の課題についても本質から外れた周縁的論点ばかりが取り上げられました。営利企業であるため、視聴率・発行部数を意識せざるを得ないにしても、無責任に世論を焚きつけ、時に世論をミスリードしてしまっているようにも映ります。「市場移転問題」をめぐる混乱は、政争の具にした都議会に一義的な責任がありますが、メディアによって冷静かつ本質的な報道がなされていたとすれば、これほど問題がこじれることもなかったのかもしれませんが、「メディア」に都政が翻弄されてしまった側面は否めません。都政とメディアは適切な距離感を保ち、冷静な向き合い方が求められているように思います。

「誰もが嫌がらない」「議会から反対の声があがらない」改革はあり得ない

昨年度、知事自らが知事給与を半減させることで、都議会に都議報酬の削減(新年度も2割削減継続)を促し、決断させたことは、高く評価されるべきことです。

しかし、身を切る改革というのは、都庁の内外に対して、「税金の無駄遣いをなくしてゆくこと」を高らかに宣言する効果があるのであって、むしろそのあとにどのような改革案が提示され、実現されたかが重要ではないでしょうか。「予算は政治の顔」と言われますが、都の新年度予算を見る限り、誰からも反対が出ないような無難な内容が並んでしまっています。団体の補助金カットに踏み込めば、「補助金を受けている人たち」から応援を受けている議員からは激しい反対の声が上がります。都道府県トップクラスの水準にある都の職員給与を削減しようとするれば、同様に激しい抵抗が起こるはず。東京には金が余っていると、議会が嫌がる改革を避けてしまうことは簡単かもしれませんが、小池知事に対する都民の期待は既得権益に切り込み、都民の為の改革を進めることにあつたはず。昨年は都政に情熱を失っているのではないかと都議会から指摘される場面もありましたが、都民の為に都政に全力を尽くす知事の姿を多くの都民は期待しているのではないのでしょうか。

藤井ともものり事務所

〒176-0002 練馬区桜台1-35-6
TEL & FAX 03-3993-3435
E-MAIL fujitomo@deluxe.ocn.ne.jp

人も都市インフラも急速に「老いる」東京

一少子高齢化と人口減少が同時に進む 東京の諸課題を解決する都政へー

これまでの東京は、若者が集まる場所であり、常に経済は成長し、人々の所得も増え、自治体の税収も潤沢にあるという「成長する」東京モデルが前提にありました。

しかし、大量の人口を集め、発展してきた東京だからこそ、人も都市インフラも急速に「老いる」という構造的な課題を抱えています。

「成長する」東京モデルから「老いる」東京モデルへの政策面での転換が求められています。

「都財政についての課題を整理」

東京都の長期財政予測(歳出)はととても厳しい…
「不都合な真実」と向き合う必要性

今後25年間で
13.6兆円↑

一方で

都税収入は不安定
一景気に左右されやすい

1兆円↓

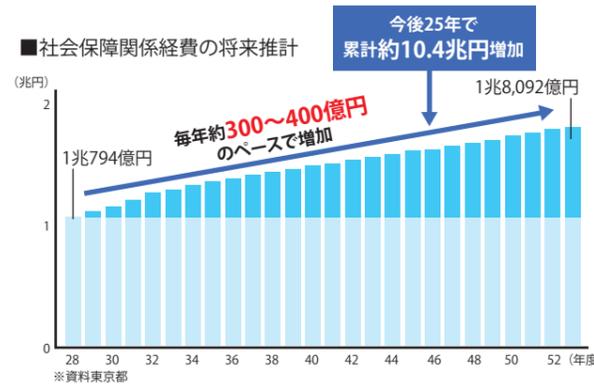
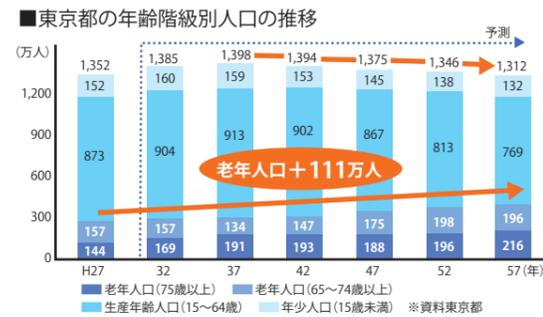
増え続ける
社会保障費

10.4兆円↑

社会資本
ストックの
維持・更新費が
増大

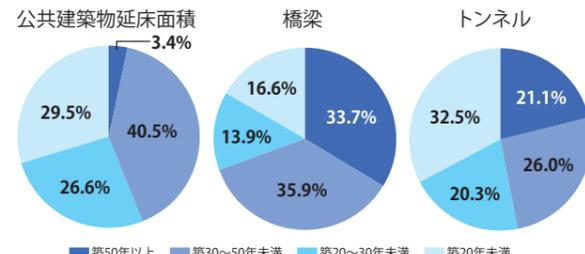
3.2兆円↑

東京の65歳以上の老年人口は平成27年から30年間で約111万人、約1.4倍に増加し、総人口に占める割合も23%から31%に増加する見込みとなっています。老年人口は平成32年(2020年)に75歳以上が65~74歳を上回り、団塊の世代がすべて75歳を超える平成37年(2025年)をピークに人口は減少に転じると見込まれています。そのため、医療や介護などの社会保障関係経費はますます増大する見通しです。都では、社会保障関係経費は毎年平均約300億円から400億円のペースで増加し、今後25年間で累計10.4兆円の増加、総経費は37.9兆円になると試算しています。



高度経済成長期やバブル期に整備された社会資本ストック(公共建築物、道路、橋、上下水道、公園)が急速に老朽化しています。都は社会資本ストックの維持・更新経費として、毎年平均約1,300億円増加し、今後25年間で累計3.2兆円増加、総経費は8.2兆円になると試算しています。

■主な公有財産(都内)の建築年数別割合(平成28年3月時点)

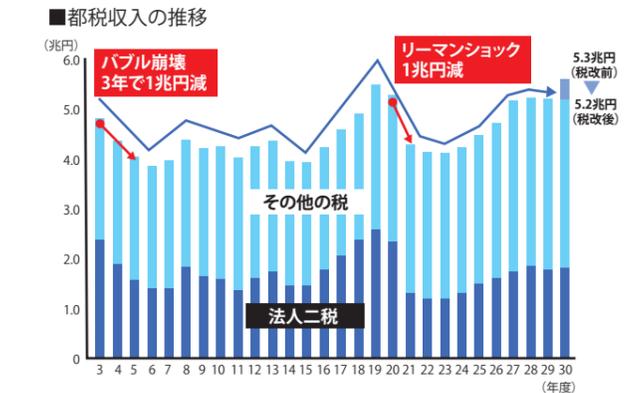
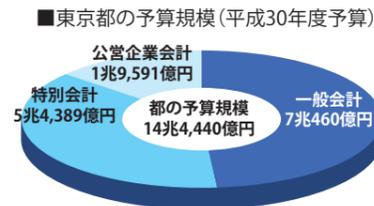


■社会資本ストックの維持・更新経費の将来推計(試算)



東京都の予算の総規模(14兆円余)は、スウェーデンやインドネシアといった「一国に匹敵する」予算を持ちます。一般会計だけでも世界的な大都市であるニューヨーク市の予算規模とほぼ同等です。

しかし、巨大な財政規模を誇るがゆえに必ずしも安定しているとは言えない点が都財政の特徴です。「都税収入の推移」をご覧ください。財政規模(一般会計)と都税収入と法人二税からの収入の推移を示しています。都税収入は法人二税の占める割合が高いため、景気変動に翻弄される弱さがあります。バブル崩壊(平成3年度~平成6年度の3年)、リーマンショック(平成20年度~21年度)によりそれぞれ1兆円の減収に見舞われました。1兆円の歳入減が生じるということは歳出の2割近い削減が求められるなど、不況時にはたちまち窮地に追い込まれるという特徴があります。



「藤井とものりの意見」

「東京は豊か」
という時代の終焉
—いつまでも都政改革を
避けては通れない—

今後25年間で見込まれる社会保障費10.4兆円、社会資本ストックの維持・更新経費3.2兆円、計13.6兆円の増加分に見合う税収の確保は難しい状況です。何も改革が行わなければ、やがて都政はたちゆかなくなるはずですが、現在の都庁に対しては「隠ぺい体質」「コスト感覚の欠如」「事なかれ主義」等々ネガティブな言葉でその体質が評されるように危機感が欠如しているように映ります。潤沢な税収に支えられ「東京は豊か」という時代は、やがて確実に終わりを告げます。まずは、厳しい財政見通しを共有し、都政改革の必要性を認識することが何より重要なことではないでしょうか。

そして

人が「老いる東京」
への対応
—介護・医療など大切な
社会機能を維持するために—

今後、類例のないスピードで高齢化が進むこととなります。独居老人が増え、税金、家賃を負担しきれなくなった多くの高齢者が家を失い、老人ホームが著しく不足することが予想されます。現在、待機児童問題がクローズアップされていますが、それ以上に「待機老人」問題がより深刻化する可能性も指摘されます。また、病院の病床数が足りないために、今後、入院できない高齢者が続出し、医療崩壊ともいえる危機に直面する可能性も否定できません。介護・医療といった大切な社会機能を維持するための対策が極めて重要です。